令和4年度 第1回 諏訪市まち・ひと・しごと創生本部会議 会議録

〇日時

令和 4 年 10 月 4 日 (火) 午後 1 時 30 分~3 時 15 分

〇 会 場

諏訪市役所 3 階 302 会議室

〇 出席者

<本部長>

金子市長

<副本部長>

後藤副市長、三輪教育長

<本部員>

松木総務部長、前田企画部長、守屋健康福祉部長、中島経済部長樫尾建設部長、茅野水道局長、細野教育次長、藤森議会事務局長

<幹事>

三村総務課長、細野秘書広報課長、柳平企画政策課長、金子財政課長、 藤森地域戦略・男女共同参画課長、柿澤こども課長、濱健康推進課長、 宮坂商工課長、寺島観光課長、山寺都市計画課長、小林教育総務課長

<事務局>

下澤企画政策係長、武居企画政策係主査、名取企画政策係主任

〇 会議結果

・諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証結果(案)について、承認を受けた。

〇 会議概要

1 開会

(前田企画部長)

・第1回諏訪市まち・ひと・しごと創生本部会議を開催する。

2 本部長挨拶

(前田企画部長)

・会議開催に先立ち、本部長である金子市長より挨拶がある。

(金子市長)

- ・令和4年度第1回諏訪市まち・ひと・しごと創生本部会議にご出席いただきありがとうございます。
- ・令和3年度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度であった。
- ・諏訪市では第六次総合計画をこの4月にスタートしており、第2期の総合戦略はそこに組

み込むという形となっている。独立した形でのまち・ひと・しごと創生総合戦略というのは、令和3年度で一旦区切りとなる。本日は令和3年度の効果検証をまとめるというのが本部会議の目的であり、今後予定されている有識者会議にその効果検証結果としてお諮りするという段取りになる。

- ・令和3年度の取組については、人口減少時代、超少子高齢社会の中、地方創生について取り組んできたことであり、思いの丈を忌憚なくお出しいただきたいと思っている。
- ・取組については、結果が出た、出なかっただけでなく、その理由を分析し次の取組につな げていくという、PDCAサイクルをまわしていく必要がある。
- ・本日は、第1期総合戦略の7年間の総まとめという意味もあり、それを意識しながら会議 を進行するので、よろしくお願いしたい。

(前田企画部長)

・以降の進行については、本部長である金子市長にお願いしたい。

3 議事

(1) 諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証結果について

①効果検証について

(本部長)

- ・それでは、議事に入る。「(1) 諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証結果について」
- 「①効果検証について」、事務局より説明を願います。

(事務局)

※資料1に基づき説明

(本部長)

・ただいまの説明について、質問・意見をお伺いしたい。

(※意見等なし)

②総合戦略効果検証結果(案)

(本部長)

・続いて、「②総合戦略効果検証結果(案)」について、事務局より説明を願います。

(事務局)

※資料2に基づき、効果検証結果(案)概要について説明

(事務局)

※資料2に基づき、効果検証結果(案)一之柱の効果検証について説明

(本部長)

・ただいまの説明について、質問・意見をお伺いしたい。

(A本部員)

- ・観光事業についてはコロナの影響を受け、KPIにも表れている。
- ・事業者数の減少については、一概にコロナのせいではないのではないかと分析しており、 製造業はいいが、小売店などは高齢で辞めてしまっているということもこの5年間ではあ

ったと感じ取っている。

・第六次総合計画に落とし込むことを考え、総合計画の基本方針 23 の商業・流通には指標が反映しているが、工業対策の基本方針 21 では KPI の数をここで反映させていないので、 5 年後の第七次総合計画になるときの検討材料にしたいと思っている。

(本部長)

・第七次というと4年後になるので、部内の参考数値として、気がついたことはすぐに取り かかっていくようにしてほしい。

(B本部員)

- ・今回このまち・ひと・しごとの一番のテーマ、一番主力にあったのは「しごと」という部分で、経済というのは非常に大きい部分。
- ・この計画の中で、特に観光の面や人の交流ということを謳った。それがコロナの影響を受けたということだが、16ページにあるようにかなりの工夫があったということも事実だったので、観光の中でそこは大いにアピールしていいのではないかと思っている。今後、有識者会議が予定されているが、数値的にはこういう状況だったけれども、工夫があったということはアピールしながら、なんとか継続しているということは伝えなければいけないと思った。

(本部長)

・外国語パンフレットなどは、コロナで誰も来ない状況かもしれないが、まもなく終息が見 えてきた現在にあっては、円安という加速する要因もついてきて、一気に戻ってくるとい う可能性もあるので、準備をしておくという姿勢は非常に評価されてもいいのではないか と思う。

(本部長)

・続いて、二之柱について、事務局より説明を願います。

(事務局)

※資料2に基づき、効果検証結果(案)二之柱の効果検証について説明

(本部長)

・ただいまの説明について、質問・意見をお伺いしたい。

(C本部員)

- ・情報発信という面で、7年前に比べると情報の発信の仕方、またニーズというものが大きく変わっているということを感じている。
- ・行政として反省するところというよりは、いいところを発信していく必要があると思う。 ニュースというのは悪い情報が目立ちやすいが、各部局でこういうことをやっている、こ ういう事業をやっているということをより積極的に発信していく必要があると思ってい る。
- ・社会増ということで考えると、外の人が見たときに、「諏訪市って面白い、こんなことやっているんだ」と思わせることが必要だと思うので、そういう情報の発信、シティプロモーションをより積極的にやっていく必要があると感じている。
- ・一方で、市民にとって必要な情報をどう発信していくか、情報の発信という意味ではそこ

も課題だと思っている。LINE も始めているが、必要な人に、適時的確な情報を発信していく、これは行政が苦手としていると私は認識している。「広報に出しておけばいい」という従来の認識から、今何を求めているかということをキャッチし、それを的確に流していくという感覚・感性が必要だろうと思っている。この検証の中では特段大きく謳っていないが、今後、総合計画等を進めていく中では、シティプロモーション、情報の発信という部分において、その両面があると感じている。

(B本部員)

- ・移住については、シティプロモーションとも関係するが、まず諏訪市を知ってもらう取組で、全国的にどこもやっているが、ふるさと寄附がある。36 ページにコメントがあるが、
 寄附の件数自体は順調にきているが、金額は落ちたりしていて、目標の設定の仕方も当初は金額を目標にしていない。当然、金額を一つの目標にして私たちもやっているが、その中で、体験型で諏訪市に来ていただくことができなかった。最近はカヤックなど非常に成果を上げている取り組みもあり、徐々にコロナの終息に伴って、そうした動きが出てきている。宿泊の関係も徐々に来ている。ふるさと寄附については、だいたい年間1億から1億5千万の間くらいの寄附金があるが、経費で4割くらいかかるので、残ってくるのが5~6千万。それが積立に回っているが、一方で、税の関係で寄附の控除を受けている人が約6千万あるので、やらないと負けてしまうため、強化をしていく必要があるということで、地域戦略の方もポータルサイトの追加や商品の見せ方が非常に大事なので、そういう勉強をしたりしている。
- ・移住については、コロナで移住のニーズが高まっているが、岳麓に比べて湖周は弱い状況 があると感じている。やはり物理的に土地が厳しいということもあり、空き家の活用など をやって、末広などに商店がオープンしているというケースもあるが、敵わないところが ある。41ページについて、6市町村でやっていた移住相談センターがすわっチャオにあっ たが、令和3年度で終了になった。今後は市町村ごとやっていくという形になるため、ま すます差が出ることを懸念している。諏訪市では、ふるさと寄附を優先的にやっているの で、専任の職員を置いていないが、今後移住の関係でも必要になってくると思っている。 昨日の会議で、窓口に来られて移住の相談に乗った件数を 50 件と言ったが、行政が掴ん でいる令和3年度の移住実績は22組37人というのがある。その中で、一番大きく寄与し たのが新婚住まいる補助金で、結婚して諏訪市に住むというタイミングでこの補助金が出 るが、これが非常に大きく寄与している。従って、若い人たちに選んでいただく要素はあ るが、その後、入学のタイミング等で出ていくというところは否めない。諏訪市に住んで もらったことで、諏訪市がいいと分かってもらい、物理的や金銭的に他の安い土地の方が いいが、やっぱり諏訪市に住もう、という人をどれだけ引き止められるかということを今 後の課題としていきたいと思っている。従って、この後出てくるが、子育て政策など様々 な部分をやっていかなければいけないと感じている。

(A本部員)

・先日、長崎市の市議の方が視察に見えて思ったことは、長崎市には明治維新の発端となった出来事があったり歴史的な起爆アイテムがあったり、発祥したものがボーリングだったりバドミントンだったり、たくさんの起爆アイテムがあると思った。私たちは今、観光グ

ランドデザインを推し進めていて、民間を大きく巻き込んでやる気のある方に声をかけて、 長崎ほどの起爆アイテムではないが、それに今後育っていくのではないかというものをた くさん出してもらっている。この取組は間違っていないと思いながらやっている。いずれ にしても、数値については真摯に受け止め、頑張っていきたいと思っている。

(D本部員)

・38 ページについて、奨学資金の貸し付けで、諏訪市にお戻りになられて居住されている方の数値で、令和3年度実績が「実績値なし」になっている。令和3年度は1人も諏訪市に帰って来られなかったということで、実績的には0だったが、達成度の表現で「努力が必要」に修正をすべきだと再度見直す中で捉えているので、修正をお願いしたい。

(本部長)

・続いて、三之柱について、事務局より説明を願います。

(事務局)

※資料2に基づき、効果検証結果(案)三之柱の効果検証について説明

(本部長)

・ただいまの説明について、質問・意見をお伺いしたい。

(E本部員)

・資料の2ページに戻ると人口推計が出ていて、実績値と推計値があります。この人口推計を最初に見たとき、10年後、20年後の話だと思いました。コロナ前にこういった数字を見ていると諏訪市は頑張っていると思っていたが、本日話があったように、合計特殊出生率1.37は非常にショックを受けた。この数字は20年後、30年後へと大きな影響が出てくると思っている。また、人口推計のグラフの実績値が推計値よりも高いところにあるからと言って安堵していいのかと思っている。コロナの影響を受けて子どもの数が減っている、出生数が減っているというのは健康推進課も実感として掴んでいると思う。従って、この人口推計を年齢ごとに考えたときに、どこが低いのか、どこが高いのか、それを分析していくと高齢者福祉にもつながってくる部分があり、これからの施策の参考になると思った。

(D本部員)

- ・一つは、学校教育に対する市民満足度について、7年間を客観的に見て、「概ね順調」か「順調」という結果であった。浮き沈みがなかったということは一つ大事なことで、教育現場、生涯学習の現場も、3ポイント台で7年間継続できたということを評価していいのではないかと考えている。今後もこの安定した評価をいただけるように、というのが一つと、もう一段階上のレベル、市民の皆様に満足いただけるような取組をしていかなければいけないと思っている。既に、ゆめスクールプランに基づき、次のステップへ進む準備を進めている。そこをぜひ前に進めていく、実現していく、それが一つ。
- ・また、生涯学習の分野についても、文化センターという大きなものがあるが、それを進めていく中で、生涯学習全体として生涯学習がどうあるべきか、これも形にしていく方向で教育委員会一体となり、その方向を目指していきたいと考えている。

(本部長)

・諏訪圏域から300人、400人という人が旧第7通学区を越えて他地域に出ている。住所変

更を伴っているかは別として、子どもの教育にかける親の判断ということにおいて、学校の魅力、ここに子どもたちを通わせたいというモチベーションが、社会増減に相当影響しているという感触は受けている。今、そういう意味では、小中一貫校がスタートし評判が良く、ソフトのことも取りかかり始めている。先ほど発言にあった、それをいかに発信していくか、全庁の様々なコラボで取り組んでいくシティプロモーション、魅力発信という面で成果が上がっていく気配を感じている。

(E本部員)

- ・子育てということで複数の政策がある。総括の中でも話をしてもらったが、これまでの福祉のあり方、丁寧に寄り添っていく、これは変わらないが、手法自体を大きく見直さなければならないと思った2年間だった。そのような中で、オンライン等もしているが、メリハリを持ちながら、近づくところは近づく、距離を持って支えるところは支える、そんな施策がこれから必要だと思っている。
- ・総合分析、あるいは今後の方向性ということで、この効果検証は令和3年度の結果をもって特に記載してもらったのだと思うが、私個人とすると、子育て分野で大切にしたいのは、生まれる前から、生まれて、そして育っていく過程での支援、諏訪市でいうと「あゆステ」が担っている、それと保育園、この2つがこども課にとって一番大切なところだと思っている。具体的な数字は出てこないが、「あゆステ」が浸透して、支援の体制が強化されていること、保育園が、このコロナ禍で厳しかったが、待機児童を出さずに運営してきたこと、その下支えがあってこういった目標が達成できると思っているので、できれば「あゆステ」と「保育所」という言葉を入れていただくと深みが出ると思っている。

(本部長)

・続いて、四之柱について、事務局より説明を願います。

(事務局)

※資料2に基づき、効果検証結果(案)四之柱の効果検証について説明

(本部長)

・ただいまの説明について、質問・意見をお伺いしたい。

(F本部員)

- ・64ページ、総合分析にあるように、スマートインターチェンジ、諏訪湖周サイクリングロード、令和5年度末を目標に順調に推進をしている。また、国道バイパスについても、もう手が届くところまで事業化が見えてきており、このあたりは着実に推進している。
- ・安全安心な暮らしという一面で、第六次総合計画基本方針 26 の防災・危機管理、また国土強靱化対策として、やはり安全安心な暮らしというのは、まずは多少の大雨が降っても、道路冠水や浸水が起きないということが重要と捉えており、道路冠水対策や浸水対策を目に見える形で進めていく必要があると考えている。令和 4 年度から様々な事業を進めているが、スマートインターチェンジ等の事業が終了する令和 6 年度から、内水排除ポンプの設置等が急務となっているので、本格的に取り組みたいと思っている。夢と希望の都市計画も引き続き進めていきたい。

(G幹事)

・公共インフラ等の整備は計画的に大型事業が進んでいるところだが、老朽化対策は課題と なっているので、計画的に進めていかなくてはいけないと思っている。

(日本部員)

- ・水道、温泉、下水道については、市民の満足度のレベルにおいて、お陰様で毎年上位に位置している。これは裏を返せば当たり前の生活になっているということ。先日、静岡市の方で大きな水害が起き、断水がまだ完全には復旧していないということで、水源をやられてしまったためそういうことになっている。諏訪市への救助要請は直前で止まったが、そのようなこともあるため、大きな災害には備えていきたいと思っている。
- ・令和2年度に比べ令和3年度もコロナの影響はあったが、経済の状況が動き始め、収益は上がってきており、安定的に事業をすることができた。一方で、老朽化、強靭化ということで課題が多数あるため、それについては手を加えていきたいと思う。改修をしていくと将来にわたるお金がかかり、収益にも影響してくるため、水道については19市で一番安い料金を維持しているが、それも改定していく必要はあるかと思う。3事業含め、将来ビジョンを考えながら検討していきたいと思う。

(本部長)

・ここまで四つの柱について進めてきたが、総括して意見等あればお願いしたい。

([本部員)

・先の9月議会において、令和3年度決算審査ということで、各議員から審査をいただいたところだが、このまち・ひと・しごと創生総合戦略にもあるが、仕事の部分でコロナの影響等を受けた中でも、非常に倒産件数が少なかったという評価を議員からはいただいている。そういったところで、仕事の部分は評価されているかと思う。諏訪の場合は、民力が高いということも感じる。先ほど、末広に若者が増えてきているという評価が出たかと思うが、空き家、空き店舗の関係等も含めて、リビルディングセンターや太養パンなどによって多くの方が諏訪に興味を持ってもらっているということで、非常に優れた力を持っているということを感じている。また、最近話題になっているが、神仏のプロジェクトについても、6月に姉妹市交流をした秦野市の議員がここでそれを見に来られているということもあり、そういったところはやはり諏訪の力かと思う。

③計画期間(7年間)総まとめ(案)

(本部長)

・続いて、「③計画期間(7年間)総まとめ(案)」について、事務局より説明を願います。

(事務局)

※資料3に基づき、計画期間(7年間)総まとめ(案)について説明

(本部長)

・ただいまの説明、また本日の議事全体について質問・意見をお伺いしたい。

(J幹事)

・二之柱の基本目標「諏訪市の観光資源の活用により交流人口の増加を図る」ことの達成が 難しくなっている、これはコロナ等で積極的な誘客が図れない中で、やむを得ない状況で はあるが、この間にとてもありがたかったのは、「観光グランドデザイン」により、これからの方向性を考えることができた。その結果として、ウィズコロナ、アフターコロナに向けて次の手をどう打っていくかということへ移行していける状況になってきているので、「観光グランドデザイン」をこの機会に策定した、ということを二之柱のまとめへ記載していただきたいと思う。

(K幹事)

- ・一之柱に関係する状況や取組について触れたいと思う。まず働く場所について、工場や店舗を建てていただいた場合の助成制度、空き店舗を活用して新たな事業を始めた際のリフォーム補助、貸工場貸事務所等の家賃補助、融資メニュー等、様々なメニューを用意して操業等の支援をしている。諏訪市の軟弱地盤を避け、強固な地盤を求めて近隣の自治体に土地を求めた企業等もあったが、最近は逆に市外から市内に転居されたバレル研磨の企業や、メッキの企業がある。また、中洲のライト光機さんは諏訪市に残っていただくように工場を建築され今月竣工予定となっている。お隣のミクロ発條さんは今月から工場を建てる予定となっている。そのように多くの雇用を生んでいただくような取組をしている。
- ・また、雇用について、目標値は若干下回っているが、9月30日に発表された公共職業安定所の月例経済報告8月号では、諏訪管内の有効求人倍率は1.59倍で全国1.32倍を大きく上回っている状況。そういう数字が物語るように、働き口がなくて従業員数が減ったわけではない。そのような状況を、どのように打開していくかだが、労務対策協議会と協力して諏訪地域の産業プロモーション動画を作成したり、求人情報検索エンジン「インディード」という、ご存知の方もいると思うが、そういったところへ登録する補助、大学訪問や合同就職説明会の開催など、新規雇用につながる事業を行っている。
- ・また、それでは充足できない部分については、AI・IoT 技術を活用して業務の効率化や生産性の向上を図る事業、外国人人材の雇用などの施策を講じている。

(L幹事)

- ・健康推進課は三之柱と四之柱が該当する。三之柱については、出生率をどう増やしていくかというところだと思う。4月に健康推進課長になり驚いたことがいくつかあるが、その中の一つに、不妊で悩む方が多いということを感じた。この4月に保険適用になり、それに上乗せで市の補助金をやっていくということで、9月に補正を組んだ。そういったところで、まず体制を充実していくということが大事だと思う。
- ・先ほど情報発信の話もあったが、健康推進課においても必要な人に必要な情報をどうやって届けていくかという部分も検討している。来年度に向けて、子育てに該当する方々に必要な情報をどのように提供するかという部分を踏まえて実施計画の提出をしている。
- ・四之柱については、健康推進課の一つの使命として、健康寿命の延伸がある。私がもう一つ驚いたことが、ハイリスク者という方が多く、今まで病院にかかっていないが、検診を受けると数値が悪く、いきなり透析になるような方がいる。透析になると、年間 500 万くらいかかり、それが市の財政に跳ね返ってくる。健康な人はさらに健康にという施策もいいと思うが、あまり健康に興味がない、気づかないという方たちにどうやってアプローチしていくのか、若い方たちはオンラインがいいと思うが、高齢の方、ある程度年配の方になるとマンパワーが重要になってくる。保健師を動員し、そういった方たちにアプローチ

して、いかに健康を維持させていくかという保健指導が非常に重要だと感じている。

(M幹事)

- ・こども課は三之柱になるが、一番はやはり「あゆステ」だと思う。4 年かけてここまで体制を組んできたことは、一つの成果として挙げていいと思っている。
- ・また、この第7波では、各保育園で子どももかなり感染し、クラス閉鎖等の対応をしてきたが、それを支えたのはやはり保育士。感染防止対策をしながら、毎日安心して預けられるということをこの3年間続けてきて、保護者も安心できる体制が組めたと思っている。 一旦は落ち着いてきたが、第8波に注意して対応が続くが、まとめの中ではこの裏方の部分についても少し記載をして評価として挙げていったらどうかと思う。

(本部長)

・「あゆステ」ができてから、その種類の市長宛てのメールは減ったような実感を持っている。効果があったように感じている。

(N幹事)

- ・二之柱、移住について、この記述の中に、「諏訪市への移住に興味のある人は一定数いる」とあるが、確かに多く、先日9月の終わりに東京の有楽町で「ふるさと回帰フェア」が対面形式で開かれ、43組67名の方が諏訪市のブースへ来ていただいた。過去最高ではないか、というくらいの人が来ていた。諏訪市の知名度は首都圏でも高いということが分かる。このような興味を持ってもらっている方に、いかに諏訪市への移住を実現してもらうかということで、三之柱のところに、「首都圏の子育て施策との差別化」と記述があるが、諏訪市独自の施策をPRできるようなことを全庁連携してやっていくことによって、結果的には移住にもつながってくるのではないかと感じている。
- ・ふるさと寄附金については、諏訪市に興味を持ってもらう一つの手がかりがふるさと寄附金であり、昨日から「ふるなび」というポータルサイトを諏訪市も導入した。「ふるなび」の利用者にも諏訪市の情報が見てもらえることになったので、これから年末に向けて寄附が増えることを期待している。

(本部長)

・ふるさと回帰フェアは、47 都道府県、長野県でも多くの市町村がアピールしており、競争の高いフェアだが、43 組 67 名来てくれたということで嬉しく思う。移住者獲得に出向いている地域戦略課を応援するという意味で、諏訪市に来てくれたらこんなサービスがあるというセールストークができるようなベースを全庁で作っていくことが大事。まず、働く場所があるかということが大事。その他に、子どもを預ける保育所や、学校が希望に叶った教育をしてくれるか、病気になった際にレスキューしてもらえる病院機能があるか、そういったポイントとなるところで、諏訪市はこうですとアピールできる、他と少し差別化できることがあると心を動かし、それが社会増の貢献になっていくと思う。

(O幹事)

- ・三之柱について、「相手意識に立つものづくり科」のことを記載してもらっているが、イベントという形だけでなく、日常的な地道な取組が大切だということを改めて気づかされた。これこそが学びの基本的な姿勢だと感じた。
- ・また、地方創生という観点では、義務教育の時期にどのような環境で何を学ぶかが大切な

要素だと思っている。諏訪の豊かな歴史文化や環境などを含めて、ふるさとの良さを体験するものづくり教育やふるさと学習を引き続き大切にしながら、その発信をしっかりやっていきたいと思う。諏訪市に住みながら諏訪のことを知らないで義務教育の年代を過ぎないようにしていく、諏訪市のことを勉強しないで損をしたと思わせないような、そういった学習をするために、今、ソフト面での小中一貫教育を令和5年度から始める準備をしている。ふるさと学習やものづくり教育も小中9年間の系統性を大切にしてカリキュラムを組んでいる。

・一方、子どもたちが多くの時間を過ごす学校の環境も人をつくる大きな要素だと思う。諏訪市での学校生活が身体的に辛いものであってはいけないと思う。まち・ひと・しごとは、ソフトの取組が反映して人が戻って来たり新たに来たりということを念頭に置いているかもしれないが、ハードの充実もソフトと両輪で動かさなければいけない。教育総務課においては、「ゆめスクールプラン」を着実に進捗させることで寄与できることが多くあると思っている。

(P幹事)

- ・財源の確保が大事になってくる。国・県の交付金・補助金、起債を活用しながら、基金に 積めるものは積み立てて、財源の確保をしていきたいと考えている。
- ・四之柱の中に公共施設の関係がある。企画政策課と協力しながら、公共施設等の整備計画、 個別の施設計画に基づきながら、使われていない建物については解体していく。今年度で 言えば老人福祉センター、今後では旧湖南診療所、こういったものも解体していきながら 計画的に進めていきたいと考えている。

(Q幹事)

・各柱全ての分野で「情報発信」という言葉が出ておりました。諏訪市は様々な面の魅力が あり絞り切れないだけに、自然や歴史という要素だけでない、各施策の強みのようなもの を各課所が積極的に発信するとともに、秘書広報課としても積極的に拾い上げて発信をし ていかなければいけないと感じた。

(R幹事)

・総合戦略の7年間のまとめ方について、オンラインという言葉も今は頻出するようになっており、当時と比べて大きく変わってきている。途中で新型コロナウイルス感染症もあった中で、コロナ禍でも工夫してできた事業があったと思う。各柱のまとめはあるが、総合戦略としてこの7年間がどうだったかという全体のまとめがあると良いと思う。

(本部長)

- ・自分たちがやってきた仕事の成果を目標に照らして、それが達成できたということは励み にもなるし、達成できなかったことについては、課題に気づくことができるという、この 仕組みを実践してきたことも価値があると思っている。
- ・また、次の総合戦略は第六次総合計画の中に組み込んでいるが、人口減少していく超高齢 社会、超少子社会であるという視点を維持できるように、第六次総合計画の検証の仕組み を検討してほしい。

(副本部長)

・単純化してはいけないかもしれないが、この評価改善をしていく中で、目標は達成された

のか、されなかったのか、最終的にはそういうことだと思って資料3を見ていた。

- ・例えば、相手意識に立つものづくり科について、KPI を見ると評価が高い。実績値を見て も、「ものづくりが楽しい」と答えた子どもたちは 90%を超えていて、「大切なことがわか った」と答えた子どもたちも85%程度になっているので、かなり高い成果がある。しかし、 KPI はそうだが、このものづくり科は何のためにやっているのかを考えれば、キャリア教 育、そして、その先にある諏訪ならではの学びの獲得、その良さを感じ取ることにあると 思う。先ほど市長から話があったように、高校進学で諏訪から出て行く子どもたちは300 人を超えている。一方で、実は流入も出て行く子どもたちくらい多いので、流出と流入で バランスが取れているのだが、大学へ進学し、就職するというときに、諏訪にどれほどの 子どもたちが帰ってくるのかを考えてみたことがある。長野県全体で見ると、数年前はあ まり帰ってこなかった。なぜ帰ってこないのかという理由には、長野県にある企業を知ら ないという理由が多く、大学生が企業訪問をする際は、まず自分の知っている企業から始 めて決めていき、後から長野県の企業のことを知るというケースがある。これだけものづ くり教育をやってきている中で、この状況をどのように考えればいいか。このものづくり 科は平成 20 年度に正式な教科になっており、それから 15 年であれば、当時小学校一年生 の子たちが 22 歳になり、まさに目標が達成されたかということが実証される場面ではな いかと思っている。どれほどの子どもたちが諏訪市の企業のことを知っていて、諏訪市の ものづくり企業に就職したいと思っているのか。そのような問題意識を持っている。
- ・この効果検証についても、資料3の中で、基本目標があり、それに対して数値目標があり、 数値目標の数値を上げるために KPI を設定するという構図だと思うが、目標がどの程度達成されたかは、KPI に表れる問題だけでなく、それぞれ工夫した取組や独自で打ち出した施策等が、しっかりとここに盛り込まれていることが大事だと思う。見え方もとても大事だと思うので、市民が見たときに、「諏訪市もしっかりやっているな」と見えるようにすることも大事だと思う。

(本部長)

- ・多くの意見をいただき、本日は深い議論ができたと思う。いただいた意見を再度調整し、 11月18日の有識者会議の議題として、外部委員の意見をいただくという段取りで進めて いく。
- ・進行を事務局にお返しする。

4 その他

(前田企画部長)

・事務局より事務連絡をする。

(名取企画政策係主任)

・修正等あれば10月21日(金)までに企画政策課へ連絡いただきたい。

5 閉会

(後藤副市長)

・効果検証の内容については、だいぶ語り尽くされたように思う。各部課長のコメントを聞

いていて私も色々と気づかされた。この議論が次につながっていくことを期待したいと思う。

- ・出生率の 1.37 という数字に大変驚いた。どうすれば子どもをつくろう、子どもを産もうと思うのか。医療費を無料にしたり、保育料を無料にしたり、教育を無料にしたり、平たく言うと、お金を配れば安心して子どもを育てられるまちができるのかどうか。今、どちらかというと、その部分の自治体間競争が行われていると思っている。教育、保育に多くの予算をかけている自治体の出生率が確かに上がっているということも現実的にある。それをすれば、確かにどこの自治体でも皆が子どもを産もうと思うのかどうか。それを今日の会議の途中から考えている。結論はないが、最後に問題提起をして終わりにしたいと思う。
- ・以上でまち・ひと・しごと創生本部会議を終了とする。

(閉会 午後3時15分)